

問題 1 令和 5 年 第 4 問 重要度 A

チェック

国民経済計算において GDP に含まれる要素として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 農家の自家消費
- b 持ち家の帰属家賃
- c 家庭内の家事労働
- d 政府の移転支出

【解答群】

- ア a と b
- イ a と c
- ウ a と d
- エ b と c
- オ b と d

問題 2 令和 4 年 第 3 問 重要度 B

チェック

国民経済計算の考え方に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 生き物である乳牛や果樹などの動植物の価値は、GDP の計算に算入されない。
- イ 国民経済計算における国民の概念は、当該国の居住者を対象とする概念であり、GDP の計算上は国籍によって判断される。
- ウ 山林の土地の価値は、土地に定着するものとして、民有林の立木の評価額を含む。
- エ 消費者としての家計が住宅や自動車を購入すると、耐久消費財の最終消費支出となり、総固定資本形成に計上される。
- オ 持ち家の帰属家賃や農家の自家消費は、市場において対価の支払いを伴う取引が実際に行われているわけではないが、家計最終消費支出に含まれる。

問題3 令和3年 第3問★ 重要度 A

チェック✓□□□

国内総生産（GDP）に含まれるものとして、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 家族総出の大掃除
- b 家族で温泉旅行
- c 子供への誕生日プレゼントの購入
- d 孫へのお小遣い

【解答群】

- ア a と b
- イ a と c
- ウ b と c
- エ b と d
- オ c と d

問題4 令和2年 第3問 重要度 A

チェック✓□□□

国民経済計算の概念として、最も適切なものはどれか。

- ア 国内総生産は、各生産段階で生み出される産出額の経済全体における総額である。
- イ 中間投入には、減価償却費や人件費を含まない。
- ウ 名目国内総生産は、実質国内総生産をGDPデフレーターで除したものに等しい。
- エ 名目国内総生産は、名目国民総所得に海外からの所得の純受取を加算したものに等しい。

問題5 令和元年 第3問 重要度 C

チェック✓□□□

国民経済計算は、総需要をいくつかの項目に区分している。これらの項目を見ることによって、より詳細に総需要の状況を把握することができる。

国民経済計算における総需要に関わる恒等式として、最も適切なものはどれか。

- ア 公的需要＝公的固定資本形成＋公的在庫変動
- イ 国内需要＝民間需要＋公的需要＋財貨・サービスの輸入
- ウ 総固定資本形成＝民間住宅＋民間企業設備
- エ 民間需要＝民間最終消費支出＋民間住宅＋民間企業設備＋民間在庫変動

問題 6 平成30年 第5問 重要度 Cチェック

下記の財政に関わる支出の中で、GDPに含まれるものの組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a 移転支出
- b 公的資本形成
- c 財政投融资
- d 政府最終消費支出

【解答群】

- ア a と c
- イ a と d
- ウ b と c
- エ b と d

問題 7 平成29年 第3問★ 重要度 Bチェック

国内総生産（GDP）に含まれるものとして、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 株価の上昇
- b 警察や消防などの公共サービスの提供
- c 農家の自家消費
- d 中古住宅の購入

【解答群】

- ア a と b
- イ a と c
- ウ b と c
- エ b と d
- オ c と d

問題 8 平成28年 第4問 重要度 Bチェック

マクロの経済活動を表す指標に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 国内総生産には、居住者である外国人の所得は含まれない。
- イ 国内総生産には、農家の自家消費や持ち家の帰属家賃は含まれない。
- ウ 市場価格表示の国民所得は、国民総所得から固定資本減耗を控除したものに等しい。
- エ 要素費用表示の国民所得と市場価格表示の国民純生産は一致する。

問題 9 平成27年 第3問 **重要度 C**

チェック

国民経済計算の概念として、最も適切なものはどれか。

- ア 国内純生産＝国内総生産＋固定資本減耗
- イ 国内総生産＝雇用者報酬＋営業余剰・混合所得＋生産・輸入品に課される税－補助金
- ウ 国内総生産＝民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋総固定資本形成＋在庫品増加＋財貨・サービスの純輸出
- エ 国民総所得＝雇用者報酬＋海外からの所得の純受取



論点

No.3

雇用統計

問題10 令和2年 第8問 重要度 A

チェック

失業に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 完全失業率は、完全失業者が20歳以上の労働力人口に占める割合である。
- イ 構造的失業は、賃金が伸縮的であれば発生しない。
- ウ 循環的失業は、総供給の不足によって生じる。
- エ 摩擦的失業は、労働市場が正常に機能していても発生する。



物価指数

問題11 令和5年 第5問 重要度 A

チェック

ある経済には、商品Aと商品Bの2つがあり、それぞれの価格と数量は下表のとおりとする。2020年を基準年とするとき、この設例に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

	商品A		商品B	
	価格	数量	価格	数量
2020年	200円	10個	100円	5個
2022年	210円	8個	90円	8個

- a 2022年の名目GDPは、2,400円である。
- b 2022年の実質GDPは、2,400円である。
- c 2022年の物価指数（パーシェ型）は、102である。
- d 2020年から2022年にかけての実質GDPの成長率は、マイナス5%である。

【解答群】

- ア a : 正 b : 正 c : 正 d : 誤
- イ a : 正 b : 正 c : 誤 d : 誤
- ウ a : 正 b : 誤 c : 正 d : 誤
- エ a : 誤 b : 正 c : 誤 d : 正
- オ a : 誤 b : 誤 c : 誤 d : 正

問題12 平成30年 第4問 重要度 Aチェック

経済を時系列で捉えるときには、名目値と実質値の区別が大切である。これらの関係を理解するために、次のような設例を考える。この設例では、商品Aと商品Bの2つがあり、それぞれの価格と生産量は下表のようになる。基準年を2015年とするとき、この設例に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

	商品A		商品B	
	価格	生産量	価格	生産量
2015年	100円	10個	100円	10個
2017年	110円	9個	90円	11個

【解答群】

- ア 2017年の実質GDPは、1,980円である。
- イ 2017年の物価指数（パーシェ型）は、100になる。
- ウ 2017年の物価指数（ラスパイレズ型）は、100になる。
- エ 2017年の名目GDPは、2,000円である。

問題13 平成28年 第5問 重要度 Bチェック

日本銀行は、2013年1月に「物価安定の目標」として消費者物価の前年比上昇率を2%と定めた。これは消費者物価指数（CPI）によって測られる。消費者物価指数に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 消費者物価指数は、家計に直接影響する物価の変動を的確にとらえるために、消費者が購入するすべての商品を対象として価格を調査している。
- b 消費者物価指数は、家計による消費支出を対象とするので、消費税などの間接税を含まない。
- c 生鮮食品を除く総合指数による消費者物価指数は、「コアCPI」と呼ばれる。
- d 総務省が作成する消費者物価指数はラスパイレズ方式である。

【解答群】

- ア aとb
- イ aとc
- ウ bとc
- エ bとd
- オ cとd

問題14 平成27年 第5問 重要度 Bチェック

2種類の財（A財とB財）を用いて、物価指数を計算する。これらの財の数量と単位当たりの価格は、基準年と比較年でそれぞれ以下の表のとおりであった。基準年の物価指数を100とした場合、比較年の物価指数として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

	A財		B財	
	数量	価格	数量	価格
基準年	10	10	10	10
比較年	11	9	9	11

【解答群】

- ア ラスパイレス指数では99、パーシェ指数では100
- イ ラスパイレス指数では99、パーシェ指数でも99
- ウ ラスパイレス指数では100、パーシェ指数では99
- エ ラスパイレス指数では100、パーシェ指数でも100



論点

No.5

景気動向指数

問題15 令和5年 第6問 重要度 A

チェック

内閣府の景気動向指数における一致系列の経済指標として、最も適切なものはどれか。

- ア 家計消費支出（勤労者世帯、名目）
- イ 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）
- ウ 東証株価指数
- エ 法人税収入
- オ 有効求人倍率（除学卒）

問題16 平成30年 第3問 重要度 A

チェック

景気動向指数には、コンポジット・インデックス（C I）とディフュージョン・インデックス（D I）がある。C IとD Iによる景気判断に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア C I一致指数が上昇から低下に変わるとき、景気は谷にある。
- イ C I一致指数が上昇しているとき、景気は拡張局面にある。
- ウ D I一致指数が50%未満から50%超へ変わるとき、景気は山にある。
- エ D I一致指数が50%を下回るとき、景気は拡張局面にある。

問題17 平成29年 第6問★ **重要度 A**

チェック

景気動向指数の個別系列は、先行系列、一致系列、遅行系列に分けられる。各系列の具体例の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア 先行系列：消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）
一致系列：実質法人企業設備投資（全産業）
遅行系列：法人税収入
- イ 先行系列：所定外労働時間指数（調査産業計）
一致系列：耐久消費財出荷指数
遅行系列：営業利益（全産業）
- ウ 先行系列：中小企業売上げ見通しD I
一致系列：新規求人数（除学卒）
遅行系列：新設住宅着工床面積
- エ 先行系列：東証株価指数
一致系列：有効求人倍率（除学卒）
遅行系列：完全失業率

問題18 令和5年 第11問（設問1）

国債に関する下記の設問に答えよ。

（設 問） 重要度 A

チェック

国債に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 国債の価格が上昇すると、その利回りは低下する。
- イ 国債は、マネーストック（広義流動性）に含まれない。
- ウ 日本銀行が金融政策の手段として国債を市場で売買することは禁止されている。
- エ 日本銀行は、国債を保有していない。
- オ 日本政府は、物価連動国債を発行していない。

問題19 令和3年 第7問★ 重要度 A

チェック

貨幣乗数に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a マネー・ストックが1単位増えると、マネタリー・ベースはその貨幣乗数倍だけ増加する。
- b 金融機関の準備率が高くなると、貨幣乗数は小さくなる。
- c 現金よりも預金で通貨を保有する傾向が高まると、貨幣乗数は小さくなり、マネタリー・ベースの増加に伴うマネー・ストックの増加の程度も小さくなる。
- d 中央銀行は、マネタリー・ベースのコントロールを通じて、マネー・ストックを調整する。

〔解答群〕

- ア aとb
- イ aとc
- ウ bとc
- エ bとd
- オ cとd

問題20 令和2年 第10問 重要度 Aチェック

貨幣供給に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 家計が現金の保有性向を高め、現金・預金比率が大きくなると、貨幣乗数は大きくなる。
- b 家計が現金の保有性向を高め、現金・預金比率が大きくなると、貨幣乗数は小さくなる。
- c 日本銀行による債券の売りオペレーションは、マネタリー・ベースを増加させる。
- d 日本銀行による債券の買いオペレーションは、マネタリー・ベースを増加させる。

【解答群】

- ア aとc
- イ aとd
- ウ bとc
- エ bとd

問題21 令和元年 第6問 重要度 Aチェック

日本経済は、日本銀行による金融政策から影響を受けている。貨幣に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 中央銀行が買いオペを実施すると、マネタリー・ベースが増加する。
- b マネー・ストックM1は、現金通貨、預金通貨、準通貨、譲渡性預金の合計である。
- c マネー・ストックをマネタリー・ベースで除した値は「信用乗数」と呼ばれる。
- d 準備預金が増えると、信用乗数は大きくなる。

【解答群】

- ア aとc
- イ aとd
- ウ bとc
- エ bとd

問題22

平成29年 第7問

重要度 A

チェック

2016年9月、日本銀行は金融緩和強化のための新しい枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入した。この枠組みでは、「消費者物価上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する」とされている。

マネタリーベースに関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a マネタリーベースは、金融部門から経済全体に供給される通貨の総量である。
- b マネタリーベースは、日本銀行券発行高、貨幣流通高、日銀当座預金の合計である。
- c 日本銀行による買いオペレーションの実施は、マネタリーベースを増加させる。
- d 日本銀行によるドル買い・円売りの外国為替市場介入は、マネタリーベースを減少させる。

【解答群】

- ア a と c
- イ a と d
- ウ b と c
- エ b と d



国際収支

問題23

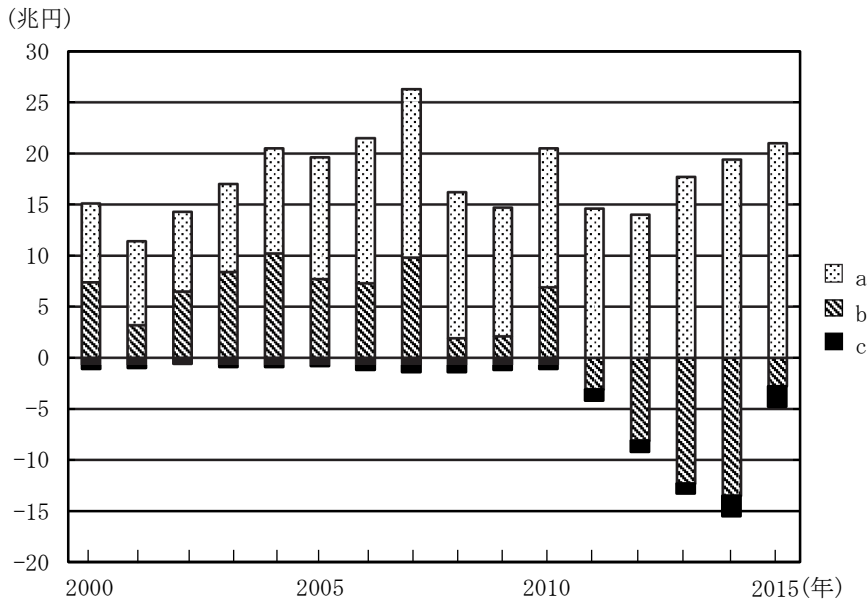
平成29年 第2問

重要度 B

チェック

下図は、2000年以降の日本の経常収支の推移を示している。経常収支は、貿易・サービス収支、第1次所得収支、第2次所得収支から構成される。

図中のa～cのうち、貿易・サービス収支と第1次所得収支に該当するものの組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



【解答群】

- ア 貿易・サービス収支：a 第1次所得収支：b
- イ 貿易・サービス収支：a 第1次所得収支：c
- ウ 貿易・サービス収支：b 第1次所得収支：a
- エ 貿易・サービス収支：c 第1次所得収支：a
- オ 貿易・サービス収支：c 第1次所得収支：b

問題24 令和5年 第9問 重要度 B

チェック

変動為替レート制の下で円安・ドル高への圧力を強めると想定される要因として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a アメリカの連邦準備制度理事会による政策金利の引き下げ
- b アメリカにおける市場予想を上回る雇用者数の増加
- c 世界的な原油価格の上昇
- d 日本における消費者物価の持続的な下落

【解答群】

- ア aとb
- イ aとc
- ウ aとd
- エ bとc
- オ bとd

問題25 令和4年 第9問 重要度 B

チェック

金利平価説による為替レートの決定に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 将来の為替レートが円高に進むと予想するとき、現在の為替レートも円高に変化する。
- b 将来の為替レートが円安に進むと予想するとき、現在の為替レートは円高に変化する。
- c 日本の利子率が低下すると、円の価値は低下し、為替レートは円安に変化する。
- d 日本の利子率が低下すると、円の価値は上昇し、為替レートは円高に変化する。

【解答群】

- ア aとc
- イ aとd
- ウ bとc
- エ bとd

問題26 令和元年 第7問 重要度 Aチェック

為替レートの決定に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 金利平価説によると、日本の利子率の上昇は円高の要因になる。
- b 金利平価説によると、日本の利子率の上昇は円安の要因になる。
- c 購買力平価説によると、日本の物価の上昇は円高の要因になる。
- d 購買力平価説によると、日本の物価の上昇は円安の要因になる。

【解答群】

- ア a と c
- イ a と d
- ウ b と c
- エ b と d

問題27 平成27年 第9問★ 重要度 Aチェック

日本銀行「企業物価指数」では円ベースの輸出入物価指数が公表されている。この統計を利用するためにも、ここで為替レートの変化と物価の動きとの関係を考えてみたい。

自国を日本、外国をアメリカとして、為替レートと輸出財・輸入財価格との関係に関する記述として、最も適切なものはどれか。

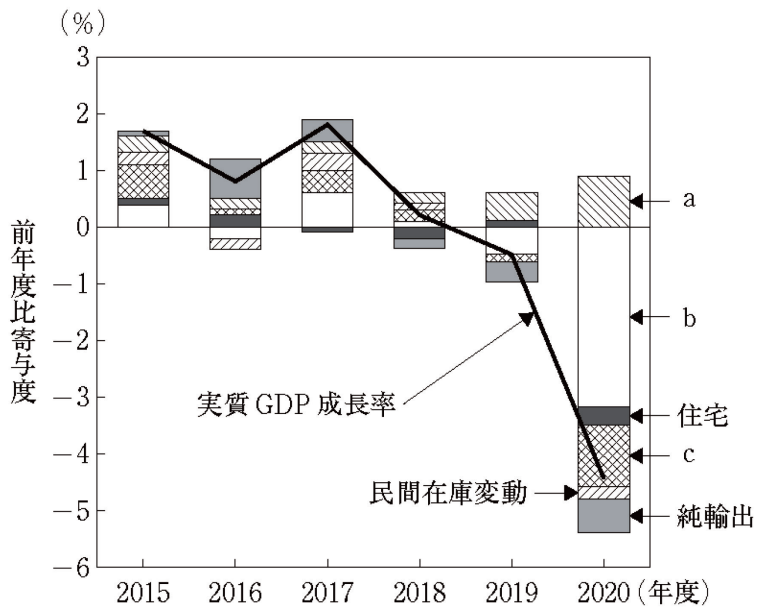
- ア 円高にあわせて、ある輸入財の円価格が引き上げられれば、その輸入財のドル価格は一定に保たれている。
- イ 円高にかかわらず、ある輸出財のドル価格を一定に保つためには、その輸出財の円価格を引き上げなくてはならない。
- ウ 円安にあわせて、ある輸入財のドル価格が引き上げられれば、その輸入財の円価格は一定に保たれる。
- エ 円安にかかわらず、ある輸出財の円価格が一定に保たれれば、その輸出財のドル価格は低下する。

問題28 令和4年 第2問 重要度 B

チェック

下図は、2015年度から2020年度における日本の実質GDP成長率と各需要項目の前年度比寄与度（%）を示している。

図中のa～cに該当する項目の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：内閣府『令和3年度経済財政白書』

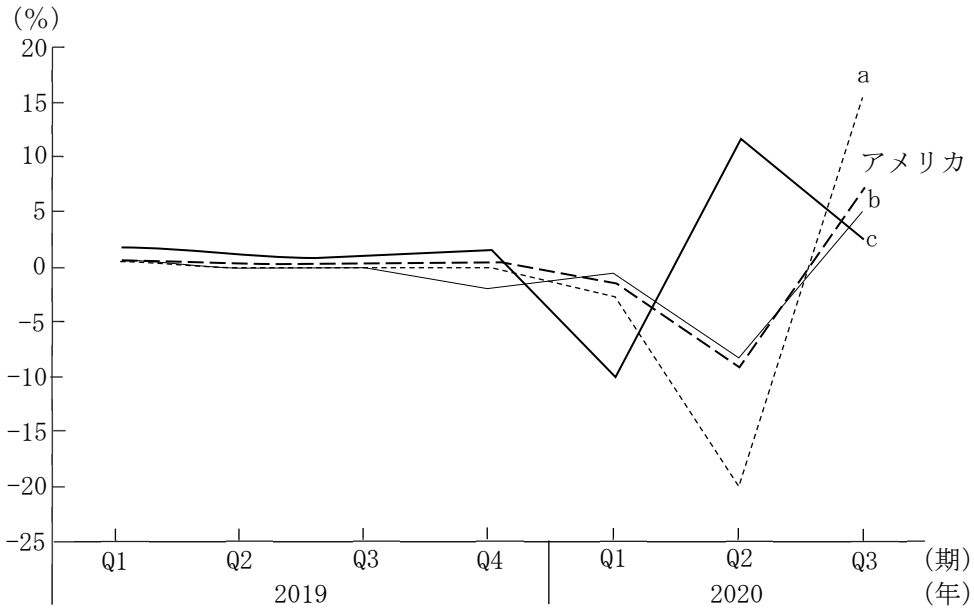
【解答群】

- | | | | |
|---|--------|--------|--------|
| ア | a：公需 | b：個人消費 | c：設備投資 |
| イ | a：公需 | b：設備投資 | c：個人消費 |
| ウ | a：個人消費 | b：公需 | c：設備投資 |
| エ | a：個人消費 | b：設備投資 | c：公需 |
| オ | a：設備投資 | b：個人消費 | c：公需 |

問題29**令和3年 第1問****重要度 C****チェック**

下図は、2019年1-3月期から2020年7-9月期における日本、アメリカ、中国、イギリスの実質国内総生産（前期比、四半期ベース、季節調整済）の推移を示している。

図中のa～cに該当する国の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構ホームページ

【解答群】

- | | | | |
|---|----------|----------|----------|
| ア | a : イギリス | b : 中国 | c : 日本 |
| イ | a : イギリス | b : 日本 | c : 中国 |
| ウ | a : 中国 | b : イギリス | c : 日本 |
| エ | a : 中国 | b : 日本 | c : イギリス |
| オ | a : 日本 | b : イギリス | c : 中国 |

問題30

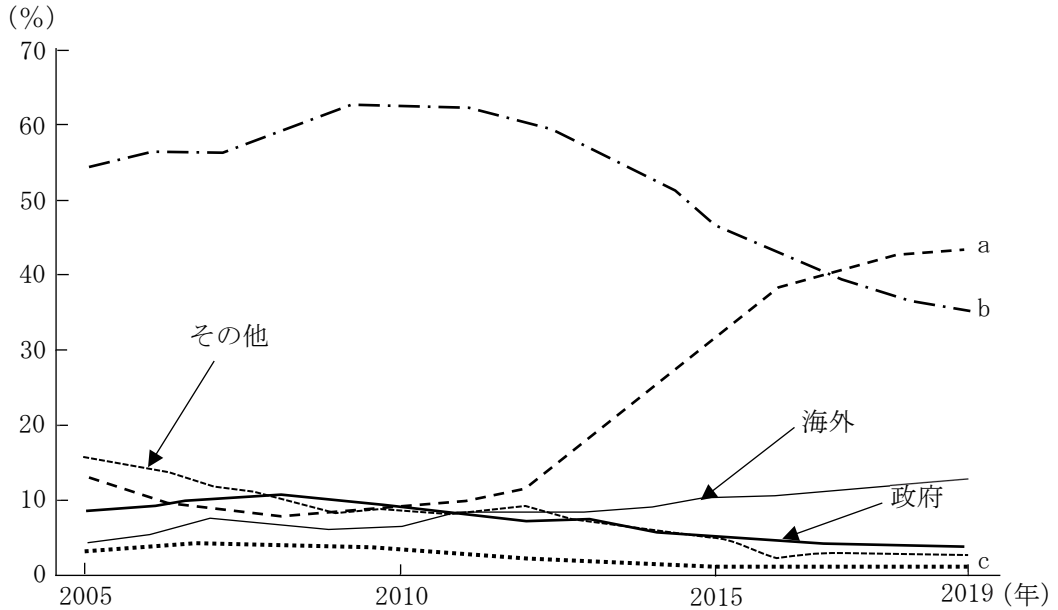
令和3年 第2問

重要度 C

チェック

下図は、国債等の保有者別内訳である。

図中の a ~ c に該当する保有者の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



注：(1) 国債等は、「国庫短期証券」、「国債・財投債」の合計。また、国債等は、一般政府（中央政府）のほか、公的金融機関（財政融資資金）の発行分を含む。

(2) 各年とも12月末時点。

出所：日本銀行『資金循環統計』

【解答群】

- ア a：金融機関（中央銀行を除く） b：個人
c：中央銀行
- イ a：金融機関（中央銀行を除く） b：中央銀行
c：個人
- ウ a：個人 b：中央銀行
c：金融機関（中央銀行を除く）
- エ a：中央銀行 b：金融機関（中央銀行を除く）
c：個人
- オ a：中央銀行 b：個人
c：金融機関（中央銀行を除く）